

Annual Report 2006



はじめに

創設以来 14 年目を迎えた当センターは、2006 年度、世界規模で持続可能な社会を実現するために、「ODA 改革」と「税財政改革」という 2 つの公的資金改革プログラムを中心として、活動を進めました。ODA プログラムでは、南アジアのプロジェクトのモニタリング体制を強化し、税財政プログラムでは新たな環境税／炭素税に関する提案書を発行しました。また、クリーン開発メカニズム（CDM）などの適切なあり方を提言する「地球温暖化防止のための国際協力プロジェクト」を強化するとともに、温暖化政策全般に関する提言書「地球温暖化の現状と日本政府への提案」を発行しました。今後さらに当センターの活動を強化するために、皆様の一層の御協力・御支援を宜しく申し上げます。

代表理事 古沢広祐
事務局長 足立治郎



特定非営利活動法人(NPO 法人)

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401

TEL:03-3556-7323/7325 FAX:03-3556-7328 E-mail: jacsces@jacsces.org URL: <http://www.jacsces.org>

1. 持続可能な開発と援助プログラムの活動

本プログラムの目標は、開発プロジェクトにおける環境破壊・人権侵害をなくし、環境・社会的に持続可能な開発を実現することです。そのために、本年度は、日本の援助機関や、日本政府が影響を強く及ぼしているアジア開発銀行（ADB）の政策改善とともに、発展著しい南アジア諸国における開発プロジェクトの改善のために、以下の調査・政策提言・啓発活動を行いました。

【活動の概要】

①開発機関・政府の政策改善

多国間開発銀行の政策改善：
日本が最大の出資国であるアジア開発銀行（ADB）の環境社会配慮政策の改善のために、財務省スタッフや ADB の日本理事、ADB スタッフ（ADB マニラ本部にて）などへの提言活動を実施。提言書を発表しました。

ADB 京都総会に向けた準備活動：
2007 年 5 月に京都で開催された ADB 京都総会に向けて他の NGO と協力して実行委員会を設立し、大阪、京都でセミナーや準備会を実施しました。



ADB 京都総会に平行して開催した市民向けシンポジウム

②プロジェクトの実施の改善

南アジアにおいて、日本政府や国際機関が融資する開発プロジェクトのうち、環境破壊や人権侵害を引き起こしている（又は予測される）以下の案件に関して、現地調査を実施、各援助機関・政府へ提言活動を実施し、現地調査レポートや提言書を発表しました。

- ・ タウンサ堰改修事業（パキスタン）
- ・ インダス川左岸排水事業（パキスタン）
- ・ フルバリ石炭採掘事業（バングラデシュ）
- ・ クルナ・ジェソール排水改修事業（バングラデシュ）



パキスタンでの聞き取り調査

③政策対話の強化と情報提供

政策対話の強化：

開発政策に影響力のある財務省、との政策対話を強化するために定期協議開催（年 4 回）のコーディネートを担いました。また、JBIC・NGO 定期協議の 2006 年度世話役を務めました（2007 年度も継続中）。

情報提供の強化：

JACSES のウェブサイト、メールニュース「MDBs-Update」、ブリーフィングペーパーなどでも幅広く情報提供を行いました。

セミナー開催：

2007 年 1 月に、セミナー「インダス河開発における環境・人権問題と日本の援助」を、3 月にセミナー「バングラデシュの環境・人権問題とアジア開発銀行のかかわり～フルバリ石炭採掘事業を例に」開催しました。

【2006 年度の主な成果】

- ADB の環境社会配慮政策の改定に関して、ADB の最大出資国である日本政府の担当者（財務省）から、基準の低下を起こさないとのコミットメントが得られました（現在改定継続中）。
- ADB 京都総会に向けた NGO の準備活動が京都新聞等で報道され、総会に向けて京都の市民、研究者、メディア関係者等の関心を高めました。
- 世界銀行の融資で実施されているタウンサ堰改修事業（パキスタン）において、運河の送水停止により大規模な水不足が発生しましたが、日本政府や世界銀行への働きかけの結果、被害住民に対して井戸の設置、種子の無償配布などの補償が支払われました。
- 世界銀行の融資で実施されたインダス川左岸排水事業（パキスタン）において、設計不備による排水路の決壊が発生しましたが、日本政府や世界銀行への働きかけの結果、救済策が図られることになりました。
- ADB の融資で実施予定のフルバリ石炭採掘事業（バングラデシュ）において、ADB の情報収集の不備（現地の情報公開センターの存在の有無等）が明らかになり、ADB の最大出資国である日本政府の担当者（財務省）は融資決定への懸念を表明しました。
- ADB の融資で実施されたクルナ・ジェソール排水改修事業（バングラデシュ）において、設計不備による洪水が深刻化し、ADB への働きかけの結果、ADB 評価局の事後評価が実施されることになりました。

2. 持続可能な社会と税制・財政プログラムの活動

本プログラムの目標は、日本の生産や消費のあり方を持続可能なものとする政府の適正な公的資金（税制・財政）改革を実現することです。本年度は、国レベルでの地球温暖化防止のための税財政改革を中心としつつ、環境税財政改革全般・地方環境税・参加型税制に関する調査・提案作成・啓発活動を行いました。

【活動の概要】

① 温暖化防止のための税財政改革

提言作成・普及：

当センターがコーディネーターする炭素税研究会として、炭素税の制度案を改訂・発表しました。また、時宜に応じ政策担当者の政策案に対する提言書等を作成・普及しました。



「炭素税研究会提案改訂のポイント」

- **課税対象・税率**：「炭素税と現行エネルギー諸税との関係」の項目を追加。
- **税收使途・減税対象**：税收使途を「基本的に減税的な使途に充当し、一部を温暖化対策等に充てる」という選択肢に一本化。そして、減税的使途の第一の選択肢として、「年金財源（年金保険料等）への充当」を提案。
- **産業／企業への措置**：条件付軽減・還付措置に関し、「対象」「条件」「モニタリングシステム」を提示。
- **家庭／消費者・地域性への措置**：地域性への配慮を行う措置を追加。
- **「税收・使途などの金額の試算例」**：税收・使途などの金額の試算例を提示。
- **政策プロセスの見直し**：企画立案・実施状況評価にあたる、異なる政府部局・NGOs・企業等から構成される「グリーン税制委員会の設置」を提案。

セミナー開催：

国会議員、省庁スタッフ（経済産業省審議官、環境省局長等）、海外ゲスト（OECD 局長）等をスピーカーに迎え、計3回のセミナーを開催しました。

議員勉強会開催：

炭素税研究会として、議員向け勉強会を議員会館にて開催しました。

政策協議：

省庁による税制改正要望提出、与党による06年度税制改正協議等の機会に、各政党や各省庁等と協議を行いました。

メールマガジン：

環境税・炭素税に関わる最新動向を、定期的に発信するメールマガジン「Carbon Tax Express」を計6回発行しました。

書籍普及：

書籍「環境税一税財政改革と持続可能な福祉社会」（築地書館）等の普及を行いました。



② その他

地方自治体の税財政改革：

自治体が進展させている産業廃棄物税・森林環境税等に関する検証・情報提供を実施。さらに、セミナー「参加型税制」を考え～神奈川水源環境税を例に～を開催しました。

環境税財政改革全般：

「ハンドブック『税財政に環境の視点を！一持続可能な社会の実現のために一』を作成・普及しました。



目次：

1. 環境税財政改革の基礎知識
2. 日本の環境税財政改革の現状・主な特徴
3. 日本の環境税財政改革に関する提案（公共事業削減、道路特定財源一般財源化、環境対策予算・租税特別措置精査、政府方針に環境の視点からの税財政改革実現明記など）

外部講演、寄稿：

様々な機関（OECD・自民党など）が主催するセミナー／会合で報告するとともに、寄稿しました。

報道：

様々なマスメディア（毎日新聞・週刊東洋経済等）にて提案や活動内容等が報道されました。

【2006年度の主な成果】

- **地球温暖化防止のための環境税／炭素税**：06年8月、環境省が炭素税導入を含む税制改正要望を財務省に提出し、06年11月、環境省と自民党環境部会が炭素税の制度案を提示。06年度は炭素税導入に結論がでなかったものの、07年度に継続して審議がなされることとなりました。（特に、自民党では環境部会・農林水産部会・経済産業部会・国土交通部会合同で検討することが決定。）
- **エネルギー税制**：道路特定財源に関し、JACSESも提案してきたように、税率を下げずに一般財源化していく方向性が確認されました。（06年5月に可決・成立した行政改革推進法案の中で、道路特定財源はこれまでの税率水準を維持し、一般財源化を前提とするという方針が示されています。）

3. その他の活動

当センターでは、上記2つのプログラムに加え、以下の活動を行いました。

【活動の概要】

<p>①くらしとグローバリゼーションプロジェクト 書籍「儲かれば、それでいいのかーグローバリズムの本質と地域の力」(コモンズ)を普及。他の機関主催のセミナーでの講演や寄稿を実施。</p> 	<p>開催しました。また、日本品質保証機構 (JQA) の CDM 諮問委員会へ参加しました。</p>	<p>(2) 人類の温室効果ガス排出量と温室効果ガス濃度の増加 (3) 地球温暖化による影響・被害・コスト II. 政策目標の設定 (1) 中長期目標 (2) 短期目標: 京都議定書目標達成計画 III. 日本の温暖化防止対策/政策 (1) 環境自主行動計画 (2) 京都メカニズム (3) 国内排出量取引 (4) 炭素税/環境税</p>
<p>②地球温暖化防止と国際協力プロジェクト 京都議定書目標達成のため急速に取り組みが進んでいるクリーン開発メカニズム (CDM) 等の現状を共有しつつ課題を明確化するため、企業・省庁・認証機関・研究者・NGO 等を招きセミナーを</p>	<p>③その他 温暖化政策に関する提言作成: 地球温暖化の現状・対策/政策に関する提言書『地球温暖化の現状と日本政府への提案～真の21世紀環境立国戦略構築に向けて「低炭素型社会」を実現する道すじ』を発行しました。 目次: I. 地球温暖化/気候変動の現状 (1) 地球の気温上昇</p> 	<p>CSR レポートへの寄稿等: いすゞ自動車株式会社・住友商事・伊藤忠商事・三菱重工・凸版印刷等の環境社会報告書 (CSR 報告書) に掲載されたステークホルダーミーティング参加及び第三者意見寄稿しました。</p>

【2006 年度の主な成果】

以上により、グローバリズム・国際貿易・CDM・温暖化政策・企業 CSR などに関する普及啓発を進めました。

4. 組織体制と会計報告

<p>JAGESS スタッフ/理事</p> <p>代表理事 理事</p> <p>古沢広祐 (国学院大学教授) 土井二郎 (築地書館社長) 伊藤康 (千葉商科大学助教授) 川村暁雄 (神戸女学院大学助教授) 諸富徹 (京都大学助教授) 和田喜彦 (同志社大学助教授) 広井良典 (千葉大学教授) 齋藤友世、石田恭子、佐久間智子 (コンサルタント)</p> <p>監事</p> <p>足立治郎、田辺有輝 (スタッフ) 矢花公平 (弁護士) 濱野泰嘉 (弁護士) 原田公夫 (税理士)</p> <p>顧問</p> <p>小原秀雄 (女子栄養大学名誉教授) 木原啓吉 (江戸川大学教授) 宮本憲一 (滋賀大学学長)</p> <p>事務局長 スタッフ</p> <p>足立治郎 田辺有輝、藤沼美和、佐久間智子、青木鉄仁、荒木秀子</p>	<p>2006 年度会計報告 (単位: 円)</p> <p>収入</p> <table border="1"> <tr><td>会費収入</td><td>225,500</td></tr> <tr><td>寄付収入</td><td>685,660</td></tr> <tr><td>助成収入</td><td>15,040,615</td></tr> <tr><td>委託収入</td><td>823,000</td></tr> <tr><td>セミナー収入</td><td>309,000</td></tr> <tr><td>書籍収入</td><td>987,359</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>174,807</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,245,941</td></tr> </table> <p>支出</p> <table border="1"> <tr><td>【活動費】</td><td></td></tr> <tr><td>開発と援助プログラム</td><td>9,621,216</td></tr> <tr><td>税制・財政プログラム</td><td>4,230,526</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,098,558</td></tr> <tr><td>小計</td><td>14,950,300</td></tr> <tr><td>【管理費】</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,328,466</td></tr> <tr><td>郵送費</td><td>156,460</td></tr> <tr><td>コピー代</td><td>134,200</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>234,689</td></tr> <tr><td>設備・消耗品費</td><td>308,632</td></tr> <tr><td>管理業務人件費</td><td>1,239,275</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>120,315</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,522,037</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,472,337</td></tr> </table> <p>当期損益 △226,396</p>	会費収入	225,500	寄付収入	685,660	助成収入	15,040,615	委託収入	823,000	セミナー収入	309,000	書籍収入	987,359	雑収入	174,807	計	18,245,941	【活動費】		開発と援助プログラム	9,621,216	税制・財政プログラム	4,230,526	その他	1,098,558	小計	14,950,300	【管理費】		賃借料	1,328,466	郵送費	156,460	コピー代	134,200	通信費	234,689	設備・消耗品費	308,632	管理業務人件費	1,239,275	雑費	120,315	小計	3,522,037	計	18,472,337
会費収入	225,500																																														
寄付収入	685,660																																														
助成収入	15,040,615																																														
委託収入	823,000																																														
セミナー収入	309,000																																														
書籍収入	987,359																																														
雑収入	174,807																																														
計	18,245,941																																														
【活動費】																																															
開発と援助プログラム	9,621,216																																														
税制・財政プログラム	4,230,526																																														
その他	1,098,558																																														
小計	14,950,300																																														
【管理費】																																															
賃借料	1,328,466																																														
郵送費	156,460																																														
コピー代	134,200																																														
通信費	234,689																																														
設備・消耗品費	308,632																																														
管理業務人件費	1,239,275																																														
雑費	120,315																																														
小計	3,522,037																																														
計	18,472,337																																														

2006 年度に助成を頂いた財団

- Mott 財団 (米国)
- Sigrid Rausing Trust (英国)
- 環境再生保全機構地球環境基金 (日本)
- 公益信託地球環境日本基金 (日本)
- WWF エコ・パートナーズ事業 (日本)
- パナソニック NPO サポートファンド (日本)
- 大竹財団 (日本)